

# 令和6年度予算編成方針

本市財政は、経常収支比率が90%台後半で推移するなど、財政の硬直化が常態化している【別紙1及び2参照】。また、令和5年度予算編成においては、令和3年度及び令和4年度に続き、基金からの借入れといった特例的な収支差対策を実施せざるを得ないなど、財源対策の余力も確実に低下している。

今後の財政見通しでは、令和6年度から令和15年度までの10年間の収支差が約3,621億円であり、今後の本市の財政運営は、引き続き厳しさを増していくものと想定される。歳入面においては、市税収入は堅調に推移する一方、普通交付税の減少により、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。歳出面では、社会保障関係経費はもとより、公共施設の長寿命化対策費、大規模事業の本格化に伴う建設工事費等が増加していく見通しであることに加え、高騰が続く物価対応等に一定規模の財政需要も覚悟しなければならない。

こうした状況にあっても、令和6年度は新たな実施計画のもと、基本計画に掲げる都市像『“The Greenest City” SENDAI』の実現に向け、市民・企業など様々な主体との協働により本市の未来を切り開いていく必要がある。そのための施策を着実に推進していくためにも、仙台市役所経営プランに基づく既存事業の見直しや財源創出の工夫の徹底など、歳出削減と歳入確保の両面から持続可能な財政基盤の確立を図りながら、未来志向で施策展開を図っていく。

以上を踏まえ、令和6年度予算編成は、以下の枠組みにより進めるので、各局区等の予算要求における特段の協力をお願いする。

## 1. 予算重点配分経費

令和6年度予算編成にあたっては、「多様性が尊重され、誰もが活躍できるまちづくり」、「暮らしを支え、ひとを呼び込むまちづくり」、「デジタルで進める、便利で豊かなまちづくり」を重点配分経費として区分する。重点配分の主旨に沿って、既存事業の見直しを図りながら、本市の未来を見据え、真に効果を発揮する事業設計を熟慮し、厳選のうえ要求するものとする。また、これらについては、議会における議論も踏まえ、施策に要する必要な経費を精査のうえ配分する。

## 2. その他の経費

### (1) 義務的経費

人件費、法定扶助費、公債費、左記に準ずる特別会計繰出金、積立金及びこれらに準ずる義務的経費については、法令上又は制度上削減が難しい経費ではあるが、過去の不用額の状況等の再精査を踏まえた要求とし、所要額を精査のうえ配分する。

### (2) 変動経費

福祉施設整備費助成、地域施設整備、企業誘致助成、区画整理、学校建設、システム開発・更新など、年度間の増減はあるものの各種計画等に基づき継続的に実施すべき事業に要する経費については、別に示す変動経費に係る要求上限一般財源額の範囲内で、かつ、計画の見直しやコスト縮減等により可能な限り抑制した上での要求とする。これら以外の経費については、

可能な限り経費を精査・圧縮したうえでの要求とする。

なお、この区分に係る事業は、今後の予算総額に対する財源確保の見通しや収支不足の状況によっては、要求上限一般財源額の範囲内での要求であっても、事業実施の緊急性等の観点から年次計画や規模等の見直しについて再度検討を求めることがある。

### (3) 一般経費

上記1及び2(1)(2)以外の経費の総額を一般経費とする。物価高騰等の影響により厳しい財政運営が見込まれる中、各局区等の主体的な歳入創出や、事務事業の厳選重点化・効率化に向けた一層の取組を期するため、ゼロシーリングを設定し、令和5年度当初予算における一般経費にかかる要求上限一般財源額の範囲内での要求とする。

各局区等においては、前述の課題認識を十分に踏まえ、局区等内全体としての財源配分調整機能を発揮し、要求上限一般財源額を遵守のうえ要求するものとし、当要求区分においても精査・査定のうえ配分する。

なお、例年同様、財源創出の取り組みにより、一般財源効果額があるものについては、要求上限一般財源額へ上乘せするとともに、創出された財源を充当した事業についても一定の配慮を行うこととする。

## 3. 歳入確保とトータルコストの抑制等

「仙台市役所経営プラン」に定める通り、市税等の収納率向上はもとより、国及び県支出金の最大限の活用や、既存資源の有効活用等による財源創出に取り組むなど、引き続き、歳入確保策の徹底を図ることとする。また、歳出面においても、超過勤務縮減の視点も踏まえた人件費の抑制や、効果的な事務事業の見直しによる更なるコスト縮減を図ることとする。

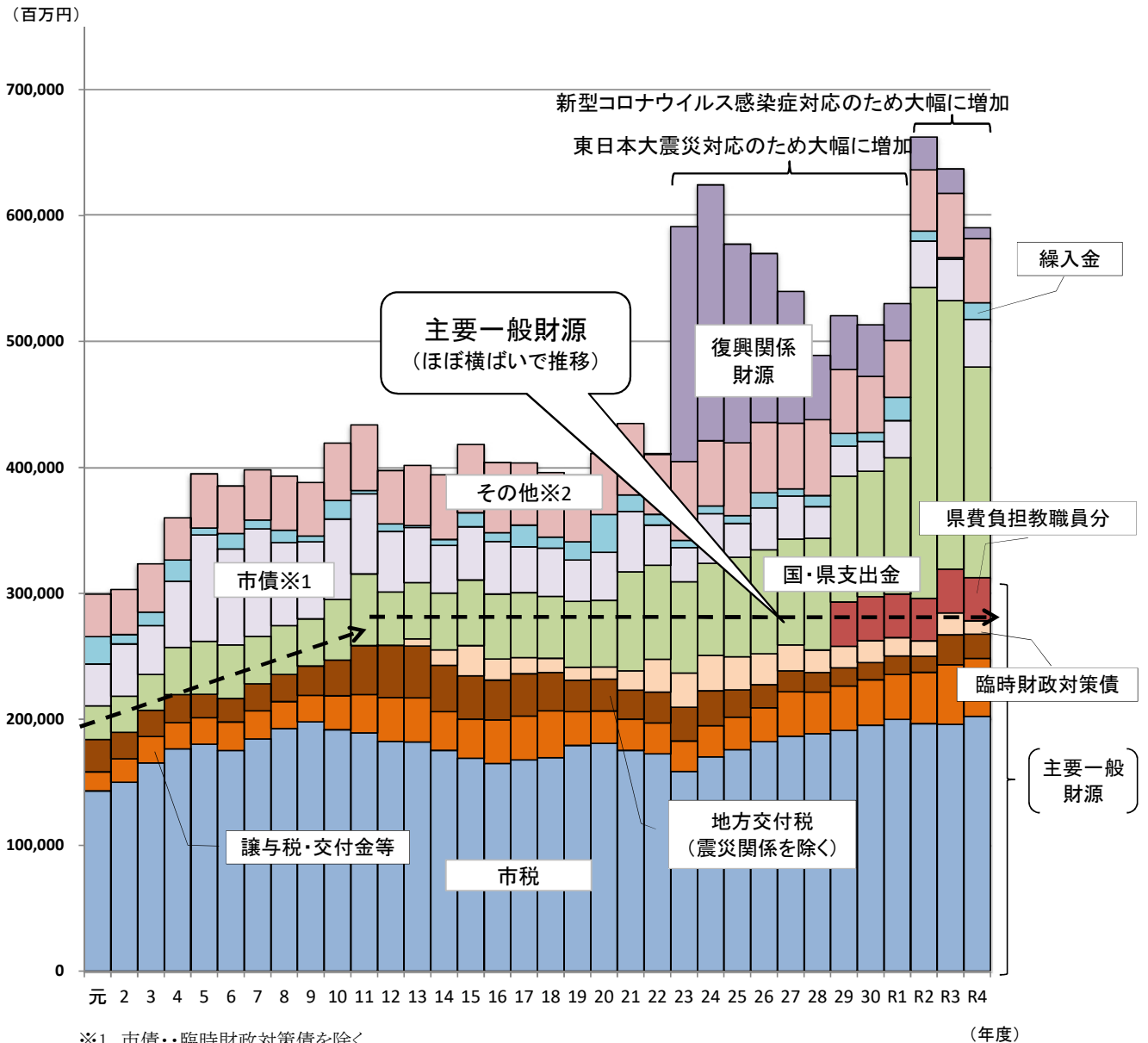
なかでも、下記の点については特に精査・検討を行い、スクラップアンドビルドの視点を持ち、既存事業の改廃及び優先順位の再点検を図るなど、これまで以上に歳入歳出両面にわたる積極的な取組を推進されたい。

- ・現場の課題・行政ニーズに立脚した、新たな発想や手法による施策の立案
- ・データの更なる活用など客観的根拠に基づく事務事業の再構築
- ・地域経済活性化の視点に十分配慮した施策の立案・推進
- ・本市所有資産の再点検と、未・低利用資産の売却・貸付等

## 4. その他

予算の要求にあたっては、国の令和6年度概算要求の状況も踏まえ、国や県からの積極的な財源獲得に努めるとともに、複雑・多様化する行政ニーズや政策課題に的確に対応するため、局区間の十分な連携・調整を図られたい。また、適切な予算執行を確保する観点から、改めて関係法令等を遵守徹底するとともに、別途通知する予算編成要領に基づき要求を行われたい。

## 歳入決算額の推移(普通会計ベース)



## ○政令指定都市移行から平成10年頃まで

- ・全国的な好景気を背景とした市税の増加傾向は、平成3年頃のバブル崩壊以降も国の積極的な景気浮揚対策などに支えられて、本市では平成9年度まで継続。
- ・国の景気浮揚対策による積極的な公共事業の実施に伴い市債は高水準を継続。

## ○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

- ・市税は、平成9年度をピークに減少に転じた。その後国の金融緩和政策などによる輸出関連産業を中心とした好景気により一旦は増加に転じたが、平成20年頃のいわゆるリーマンショックにより再び減少に転じた。
- ・平成11年頃から、全国的な景気の低迷により、市税、地方交付税を始めとした主要一般財源は今日まで頭打ちの状況が継続。なお、平成13年度に、国における地方交付税の財源不足のため、代替措置として臨時財政対策債が創設され、以降地方交付税からの振り替わりの傾向が強まっている。
- ・平成16年度から18年度にかけて、地方税財政制度に係る三位一体改革が行われた。経済情勢の影響等もあり単純な評価は難しいが、本市では、市税の増収以上に国庫補助負担金及び地方交付税が減額。特に平成20年度においては、財源不足による大幅な基金取崩しを余儀なくされ、平成21年度予算編成では、財源確保のため都市整備基金及び市庁舎整備基金を廃止し財政調整基金に編入する事態に至った。

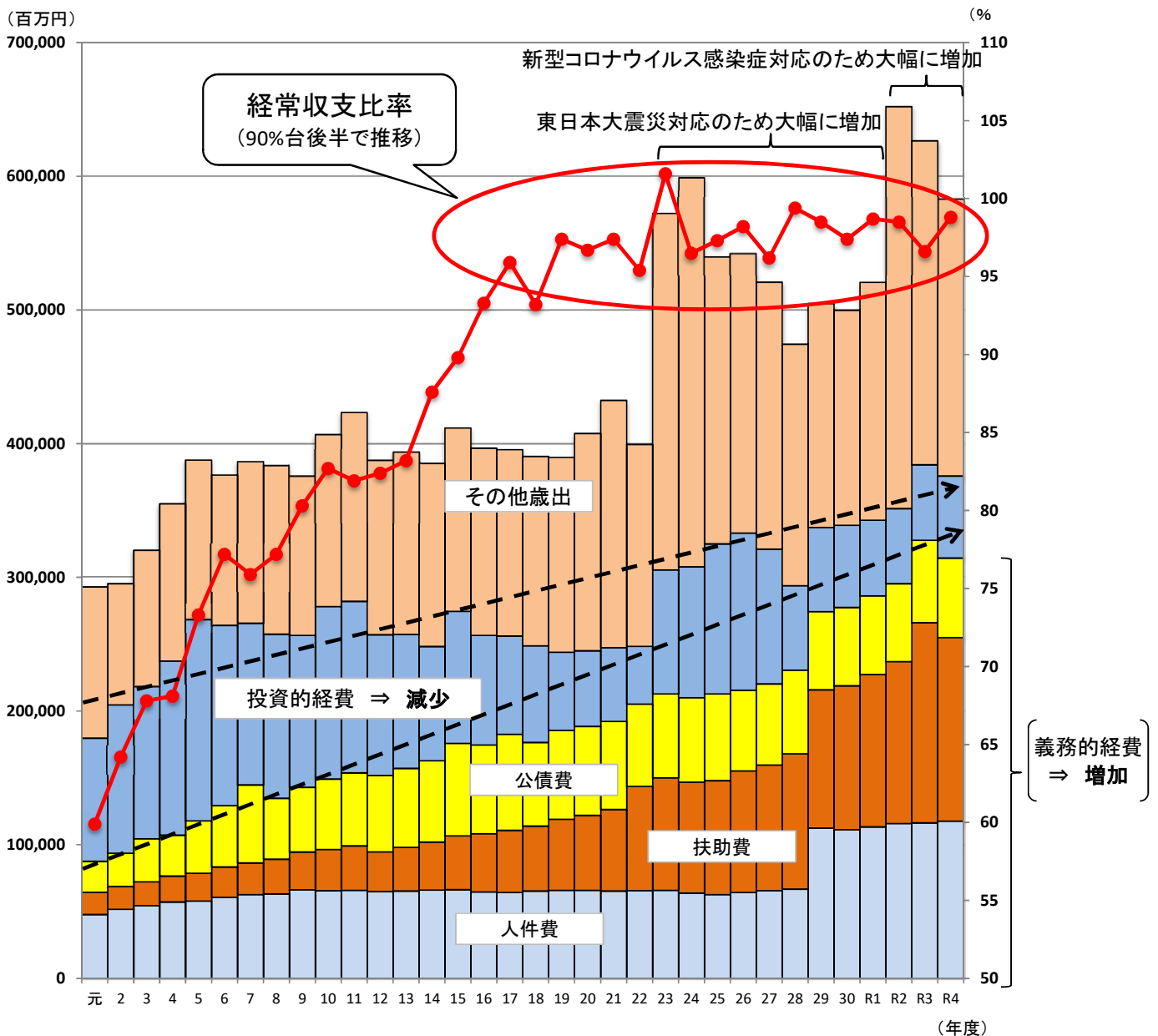
## ○平成23年度以降

- ・東日本大震災への対応のための国からの復興交付金や震災復興特別交付税の交付により、市の財政規模が大幅に増加。
- ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い、新たに県民税所得割臨時交付金等が増加。

## ○令和2年度から令和4年度まで

- ・新型コロナウイルス感染症への対応のための国や県からの交付金や補助金の交付により、市の財政規模が大幅に増加。

## 歳出決算額と経常収支比率の推移(普通会計ベース)



## 1. 歳出決算額

## ○政令指定都市移行から平成10年頃まで

- ・政令指定都市移行後の様々な都市基盤整備推進に伴い、投資的経費が増加するとともに、その財源として発行した市債の元利償還も少し遅れて増加。業務増等により人件費も増加。
- ・扶助費は、高齢化の進展等により増加。

## ○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

- ・人件費は行財政改革計画に基づく人員削減等により横ばい。
- ・扶助費は高齢化の更なる進展等により確実に増加を続けた。
- ・公債費は投資的経費の縮減により横ばい、減少に転じたが、普通交付税の振り替わりとしての臨時財政対策債の導入により、全体としては横ばい。
- ・これらに対応して、主要な政策的経費であった投資的経費を縮減せざるを得ない状況が継続し、平成22年度の投資的経費はピークであった平成10年度の約3分の1にまで減少し、公共施設の老朽化対応も遅れ気味になるなどの課題も発生。

## ○平成23年度以降

- ・東日本大震災への対応のため、投資的経費やその他の経費を中心に市の財政規模が大幅に増加。
- ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い人件費等が増加。

## ○令和2年度から令和4年度まで

- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、補助費や扶助費を中心に市の財政規模が大幅に増加。

## 2. 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費などの経常的な支出の増加に伴い、平成元年以降、上昇傾向が続いており、財政状況が硬直化している。

## 財政見通しと対応の方向性について

今後の財政見通しについては、引き続き急激な物価高騰が本市財政に与える影響、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素はあるが、現時点での一定条件に基づき、令和15年度までの財政見通しについて試算を行った。

### 1 財政見通し

#### (1) 令和5年度

令和5年6月補正予算まで、長期化する世界的な原油価格や物価高騰等へ対応し、市民の生活や事業活動への迅速かつ的確な支援に向け、必要となる財源を確保してきた。第3回定例会以降においても、国費等を最大限に活用しながら、今後の対策に必要な予算を計上する方針。

一方で歳入面では、市税収入等の主要一般財源は当初予算額から一定持ち直す見込みであり、その結果、決算に向けた収支差は約86億円程度改善する見通しであるが、**当該改善額は令和5年度当初予算における市債管理基金からの借入れなど特例的な収支差対策の解消や、令和6年度以降の収支差の解消に向けた財源として活用する。**

#### (2) 令和6年度以降

歳入面では、物価高騰が本市財政に与える影響は不透明な状況であるが、内閣府の経済見通しを踏まえると、市税収入は堅調に推移する一方で、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。

歳出面では、本格的な少子高齢社会の到来等に伴う社会保障関係経費のほか、公共施設の長寿命化対策に要する経費、大規模事業の本格化に伴う建設工事費等が増加することに加え、高騰が続く物価への対応等に一定程度の経費が必要となる見込みである。

その結果、**令和6年度から令和15年度までの10年間の収支差は3,621億円前後**となる見通しである。

#### ＜令和6年度以降の主な歳入の見通し＞

- 市税収入**は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、堅調に推移する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債**は、公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

#### ＜令和6年度以降の主な歳出の見通し＞

- 人件費**は、令和5年度から職員の定年の段階的引き上げが始まり、引き上げ期間中は定年退職が2年に一度生じ、年度間の変動は生じるが、総じて、概ね横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護費や、高齢化の更なる進行等による社会保障関係費が増加し続ける見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向、大規模事業の進捗等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることに加え、大規模事業の実施により増加する見通し。

- 繰出金(国民健康保険事業, 介護保険事業, 後期高齢者医療事業等に要する費用)は, 高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。
- 上記以外の項目については, 感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

<収支差の推移>

単位：億円

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
+86 (△357)	△251	△307	△299	△311	△346	△381	△450	△400	△458	△418

前回(1月推計時)収支差 R5:0(△355) R6:△318 R7:△359 R8:△339

※R5( )は財源対策の状況。今回数値については, 当初予算の財源対策(355億円)に令和5年6月補正予算までの財源対策(2億円)を加えたもの。

【歳入】

単位：億円

	5年度	6年度	7年度	8年度	12年度	15年度
1 市 税	2,295	2,338	2,377	2,411	2,414	2,399
2 譲与税・交付金	463	466	468	470	473	473
3 地方交付税	287	195	167	134	105	106
4 国・県支出金	1,608	1,372	1,386	1,372	1,419	1,428
5 市 債	618	761	773	843	703	488
6 そ の 他	1,012	737	719	765	671	627
歳入合計	6,283	5,869	5,890	5,995	5,785	5,521

【歳出】

単位：億円

	5年度	6年度	7年度	8年度	12年度	15年度
1 人 件 費	1,168	1,265	1,203	1,252	1,258	1,203
2 扶 助 費	1,317	1,314	1,322	1,332	1,416	1,516
3 公 債 費	606	607	653	640	671	641
義務的経費 計	3,091	3,186	3,178	3,224	3,345	3,360
4 普通建設事業費	750	960	1,009	1,116	940	595
5 災害復旧費	18	18	18	18	18	18
投資的経費 計	768	978	1,027	1,134	958	613
6 補助費等	447	345	347	340	333	332
7 投資及び出資金	29	40	47	43	53	65
8 繰 出 金	360	365	374	382	408	429
9 そ の 他	1,502	1,206	1,224	1,171	1,138	1,140
歳出合計	6,197	6,120	6,197	6,294	6,235	5,939

## 2 大規模事業

音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備や本庁舎建替えといった大規模事業は、市民サービスの向上につながることはもとより、本市の魅力や新たな活力の創出、市民福祉の向上に向けたまちづくりへの投資であるため、世界的な物価高騰などにより厳しい財政状況が続く中にあっても、厳選重点化等を図りながら、着実に進めていくことが必要である。

### <主な大規模事業の概算事業費等>

インフラ整備や施設の長寿命化改修を除き、概算での総事業費が現時点で見えている主な大規模事業における、総事業費や財源等は下記のとおり。

#### ◎本庁舎建替え（H29～R12）

総事業費：514億円

（国：22億円 市債：335億円 繰入金：144億円 一財：13億円）

#### ◎青葉山公園整備（R2～R8）

総事業費：40億円

（国：16億円 市債：20億円 一財：4億円）

#### ◎仙台城跡整備（現事業計画期間分）（R3～R12）

総事業費：9億円

（国：3億円 繰入金：5億円 一財：1億円）

#### ◎八木山動物公園再整備（R3～R21）

総事業費：97億円

（市債：72億円 一財：25億円）

#### ◎音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備（R4～R13）

総事業費：350億円程度 ※建設工事費及び設計費，施工監理費の見込概算額

（国：11億円 市債：240億円 繰入金：55億円 一財：44億円）

※施設内駐車場整備費，音響設計費，備品購入費，外構工事費，その他関連費用は含まない

#### ◎泉区役所建替え（R8～R9）

総事業費：83億円

（市債：62億円 繰入金：21億円）

#### ○都心再構築プロジェクト 市街地再開発事業・建替え促進助成（時期調整中）

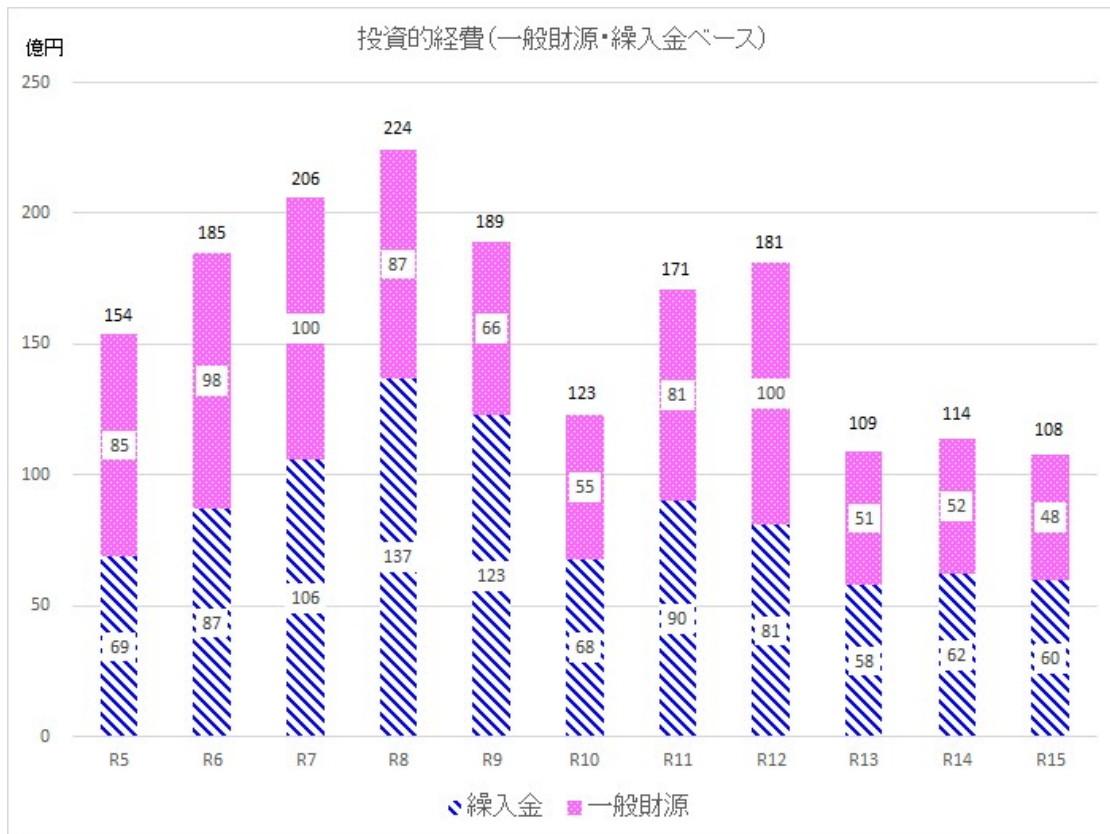
総事業費：200億円程度 ※現段階での見込み

（国：100億円 市債：90億円 一財：10億円）



### <投資的経費における本市負担額の推移>

令和5年度から15年度までの投資的経費における本市負担額（一般財源と繰入金）は、110億円から220億円程度で推移する見込み。



期間中の市債発行額：5,838億円

### 3 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備や本庁舎建替えといった大規模事業や、子育て環境の充実、脱炭素都市づくりの推進など、本市の魅力や新たな活力の創出に資する施策は、厳しい財政状況が続く中であっても、厳選重点化等を図りながら計画的に進めることが求められる。

そのためには、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することが必要であり、下記の歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、対応を図ることとする。

#### ○歳入面での対応

- ・地域経済の活性化や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養
- ・仙台市役所経営プランに基づく、市税や保険料等に係る債権管理の適正化と更なる収納率向上
- ・国からの財政支援や基金、交付税措置がある有利な市債などの最大限の活用
- ・本市所有資産の再点検と、未・低利用資産の売却・貸付
- ・ネーミングライツなど民間資金の積極的な獲得 等

#### ○歳出面での対応

- ・仙台市役所経営プランに基づく、事務事業の見直しや効率化の徹底
- ・公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化
- ・大規模事業における、計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の圧縮
- ・大規模事業の事業期間における、年度間の調整による財政負担の平準化
- ・施設の複合化などによるコスト削減
- ・PFIによる施設の整備・運営など、民間活力導入の検討 等



## 財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

## (1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、5年度までの税制改正等を考慮して試算。  
特定財源は、歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、感染症対策や復興関連事業については、事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

## (2)歳入

## 市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
1,143	1,170	1,184	1,199	1,200

(参考:内閣府の経済見直しにおける名目GDP成長率)

6年:1.1% 7年:1.2% 8年:1.0%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
822	834	854	870	859

- ・地方譲与税・交付金は、過去増減率等により試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
463	466	468	470	473

## 地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、5年度試算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
287	195	167	134	106

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

5年度試算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
98	114	97	76	59

## 国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
884	880	882	886	972

(普通建設事業費に係るもの)

5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
124	153	157	150	113

## 市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
458	607	633	729	360

## その他

- ・5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響等を考慮して試算

### (3)歳出

#### 人件費

- ・5年度から定年の段階的引き上げが始まり、引き上げ期間中は2年に一度、定年退職者が生じないこととなるが、5年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
人件費	1,168	1,265	1,203	1,252	1,203

#### 扶助費

- ・5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

項目	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
扶助費	1,317	1,314	1,322	1,332	1,516

#### 公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

#### 普通建設事業費

- ・5年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
普通建設事業費	750	959	1,009	1,116	595

#### 災害復旧費

- ・5年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
災害復旧費	18	18	18	18	18

#### 補助費等

- ・5年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
下水道事業	66	68	69	69	68
自動車運送事業	28	28	27	24	22
病院事業	20	20	20	20	19

#### 繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	5年度予算	6年度試算	7年度試算	8年度試算	15年度試算
国民健康保険事業	92	89	89	89	92
介護保険事業	134	139	143	147	178
後期高齢者医療事業	115	119	124	128	140

#### その他

- ・5年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算